

平成28年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	北海道		市町村類型	I-1	指定団体等の指定状況		区分		平成28年度(千円)	平成27年度(千円)	区分		平成28年度(千円・%)	平成27年度(千円・%)																																																																		
	財政健全化等				×	歳入総額	18,685,852	18,326,014			実質収支比率	6.8			8.7																																																																	
市町村名	伊達市		地方交付税種地	1-2	財源超過	×	歳出総額	17,724,886	17,268,236	経常収支比率	86.9	85.1																																																																				
人口	27年国調(人)	34,995	産業構造(※5)	財源超過	×	歳入歳出差引	960,966	1,057,778	(※1)	(91.2)	(90.2)																																																																					
	22年国調(人)	36,278		首都	×	翌年度に繰越すべき財源	236,453	116,464	標準財政規模	10,578,029	10,786,516																																																																					
増減率(%)	-3.5	近畿		×	実質収支	724,513	941,314	財政力指数	0.39	0.38																																																																						
住民基本台帳人口(※7)	29.01.01(人)	35,098		区分	27年国調	22年国調	低開発	×	積立金	268	674	公債費負担比率	16.4	16.6																																																																		
	うち日本人(人)	34,993		第1次	1,655	1,651	指数表選定	○	積立金取崩し額	-	-	健全化判断比率	-	-																																																																		
	28.01.01(人)	35,551	10.4		10.6	実質単年度収支	-216,533	274,622	連結実質赤字比率	-	-																																																																					
	うち日本人(人)	35,441	第2次	2,895	2,963	基準財政収入額	3,548,062	3,520,128	資金不足比率(※4)																																																																							
	増減率(%)	-1.3		18.1	19.0	基準財政需要額	8,999,689	8,928,459																																																																								
うち日本人(人)	-1.3	第3次	11,421	11,014	標準税収入額等	4,466,574	4,431,586																																																																									
面積(km ²)	444.21		71.5	70.5	経常経費充当一般財源等	9,322,914	9,358,105																																																																									
人口密度(人/km ²)	79				歳入一般財源等	12,800,831	12,920,144																																																																									
世帯数(世帯)	15,054				地方債現在高	19,533,160	20,045,700																																																																									
職員状況																																																																																
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	19,533,160	20,045,700																																																																					
	市区町村長	1	8,630	一般職員		268	824,904	3,078	うち公的資金	15,501,079	15,979,589																																																																					
	副市区町村長	1	7,300	うち消防職員		-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	6,312,453	6,501,352																																																																					
	教育長	1	6,350	うち技能労務職員	4	13,700	3,425	-	収益事業収入	-	-																																																																					
	議会議長	1	3,920	教育公務員		-	-	-	土地開発基金現在高	388,589	388,570																																																																					
	議会副議長	1	3,430	臨時職員		-	-	-	財政調整基金	2,681,635	2,681,367																																																																					
	議会議員	16	3,160	合計		268	824,904	3,078	減債基金	41,932	45,869																																																																					
					ラスバイレ指数				99.1	積立金現在高	2,889,291	2,743,756																																																																				
										その他特定目的基金																																																																						
	<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>事業会計の一覧</td> <td>公営企業(法適)の一覧</td> <td>公営企業(法非適)の一覧</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>組合等名</td> <td>項番</td> <td>団体名</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(3)</td> <td>国民健康保険特別会計</td> <td>(6)</td> <td>水道事業会計</td> <td>(7)</td> <td>簡易水道特別会計</td> <td>(9)</td> <td>西いぶり広域連合</td> <td>(11)</td> <td>伊達市土地開発公社</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(2)</td> <td>養育特別会計</td> <td>(4)</td> <td>介護保険特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(8)</td> <td>下水道特別会計</td> <td>(10)</td> <td>西胆振消防組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(5)</td> <td>後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>															一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名							(※3)	(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計	(6)	水道事業会計	(7)	簡易水道特別会計	(9)	西いぶり広域連合	(11)	伊達市土地開発公社				(2)	養育特別会計	(4)	介護保険特別会計			(8)	下水道特別会計	(10)	西胆振消防組合								(5)	後期高齢者医療特別会計										
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																											
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名							(※3)																																																																		
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計	(6)	水道事業会計	(7)	簡易水道特別会計	(9)	西いぶり広域連合	(11)	伊達市土地開発公社																																																																					
(2)	養育特別会計	(4)	介護保険特別会計			(8)	下水道特別会計	(10)	西胆振消防組合																																																																							
		(5)	後期高齢者医療特別会計																																																																													

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	3,855,484	20.6	3,700,075	36.2	普通税	3,665,389	95.1	39,845
地方譲与税	196,590	1.1	196,590	1.9	法定普通税	3,665,389	95.1	39,845
利子割交付金	3,693	0.0	3,693	0.0	市町村民税	1,638,131	42.5	39,845
配当割交付金	6,850	0.0	6,850	0.1	個人均等割	57,427	1.5	-
株式等譲渡所得割交付金	4,122	0.0	4,122	0.0	所得割	1,361,304	35.3	-
地方消費税交付金	620,342	3.3	620,342	6.1	法人均等割	106,579	2.8	17,628
ゴルフ場利用税交付金	9,635	0.1	9,635	0.1	法人税割	112,821	2.9	22,217
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,636,360	42.4	-
自動車取得税交付金	33,908	0.2	33,908	0.3	うち純固定資産税	1,617,786	42.0	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	72,804	1.9	-
地方特例交付金	12,324	0.1	12,324	0.1	市町村たばこ税	318,064	8.2	-
地方交付税	6,378,810	34.1	5,602,526	54.8	釧産税	-	-	-
普通交付税	5,602,526	30.0	5,602,526	54.8	特別土地保有税	30	0.0	-
特別交付税	776,284	4.2	-	-	法定外普通税	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	190,095	4.9	-
(一般財源計)	11,121,758	59.5	10,190,065	99.7	法定目的税	190,095	4.9	-
交通安全対策特別交付金	5,654	0.0	5,654	0.1	入湯税	34,686	0.9	-
分担金・負担金	93,711	0.5	-	-	事業所税	-	-	-
使用料	435,291	2.3	12,012	0.1	都市計画税	155,409	4.0	-
手数料	173,959	0.9	-	-	水利地益税等	-	-	-
国庫支出金	2,695,484	14.4	-	-	法定外目的税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-
都道府県支出金	1,263,687	6.8	-	-	合計	3,855,484	100.0	39,845
財産収入	26,646	0.1	7,077	0.1				
寄附金	6,494	0.0	-	-				
繰入金	25,655	0.1	-	-				
繰越金	1,057,778	5.7	-	-				
諸収入	351,806	1.9	4,086	0.0				
地方債	1,427,929	7.6	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	508,929	2.7	-	-				
歳入合計	18,685,852	100.0	10,218,894	100.0				

区分		平成28年度		平成27年度	
徴収率	現・計	99.2	96.8	99.0	96.2
(%)	年	98.9	96.6	98.7	96.0
		99.3	96.4	99.2	95.7

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	2,059,698	実質収支	-
下水道	327,479	再差引収支	-136,211
簡易水道	65,006	加入世帯数(世帯)	5,671
上水道	-	被保険者数(人)	8,748
工業用水道	-	被保険者	96
国民健康保険	425,059	1人当り	133
その他	1,242,154	保険料(税)収入額	385
		国庫支出金	
		保険給付費	

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	180,661	1.0	-	180,661	
総務費	1,668,805	9.4	109,076	1,473,906	
民生費	6,508,538	36.7	188,285	3,339,669	
衛生費	1,349,020	7.6	43,804	1,035,044	
労働費	24,685	0.1	-	23,325	
農林水産業費	777,910	4.4	274,865	534,292	
商工費	220,780	1.2	8,419	203,289	
土木費	2,798,545	15.8	1,919,128	1,209,871	
消防費	651,303	3.7	20,979	631,800	
教育費	1,318,199	7.4	36,019	1,093,144	
災害復旧費	53,558	0.3	-	21,225	
公債費	2,172,882	12.3	-	2,093,639	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	17,724,886	100.0	2,600,575	11,839,865	

性質別歳入の状況(単位:千円・%)						
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	
義務的経費計	7,718,036	43.5	5,045,565	4,959,563	46.2	
人件費	2,097,593	11.8	1,892,832	1,806,847	16.8	
うち職員給	1,353,253	7.6	1,167,932	-	-	
扶助費	3,447,561	19.5	1,059,094	1,059,077	9.9	
公債費	2,172,882	12.3	2,093,639	2,093,639	19.5	
元利償還金	2,172,328	12.3	2,093,085	2,093,085	19.5	
内訳	うち元金	1,940,469	10.9	1,875,106	1,875,106	17.5
	うち利子	231,859	1.3	217,979	217,979	2.0
	一時借入金利子	554	0.0	554	554	0.0
その他の経費	7,352,717	41.5	5,861,315	4,363,351	40.7	
物件費	2,493,484	14.1	1,833,952	1,503,447	14.0	
維持補修費	312,509	1.8	274,589	180,341	1.7	
補助費等	2,312,521	13.0	1,886,510	1,172,541	10.9	
うち一部事務組合負担金	1,130,922	6.4	1,126,312	961,630	9.0	
繰出金	2,059,698	11.6	1,749,870	1,507,022	14.0	
積立金	167,521	0.9	111,194	-	-	
投資・出資金・貸付金	6,984	0.0	5,200	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	
投資的経費計	2,654,133	15.0	932,985	-	-	
うち人件費	127,286	0.7	117,886	-	-	
内訳	普通建設事業費	2,600,575	14.7	911,760	-	
	うち補助	1,595,143	9.0	183,920	-	
	うち単独	963,654	5.4	686,515	-	
	災害復旧事業費	53,558	0.3	21,225	-	
	失業対策事業費	-	-	-	-	
歳出合計	17,724,886	100.0	11,839,865	-	-	

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

平成28年度 北海道伊達市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 一般会計, 圏域特別会計, etc.

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include 国民健康保険特別会計, 介護保険特別会計, etc.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Rows include 西いぶり広域連合, 西胆振消防組合, etc.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows include 伊達市土地開発公社, etc.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

Table showing public debt fee burden status with columns for 区分, 平成26年度, 平成27年度, 平成28年度, 分母比. Includes sub-tables for 元利償還金, 内訳, 特定財源の額, etc.

将来負担の状況

Table showing future liability status with columns for 区分, 平成26年度, 平成27年度, 平成28年度, 分母比. Includes sub-tables for 将来負担額, 将来負担比率, 健全化判断比率, etc.

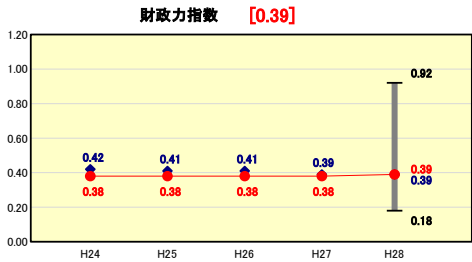
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	35,098	人(H29.1.1現在)	実 質 赤 字 比 率	-	%
うち日本人	34,993	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	444.21	km ²	実質公債費比率	8.8	%
歳入総額	18,685,852	千円	将来負担比率	21.7	%
歳出総額	17,724,886	千円	市 町 村 類 型	H24 I-1 H25 I-1 H26 I-1	
実質収支	724,513	千円	(年 度 毎)	H27 I-1 H28 I-1	
標準財政規模	10,578,029	千円			
地方債現在高	19,533,160	千円			



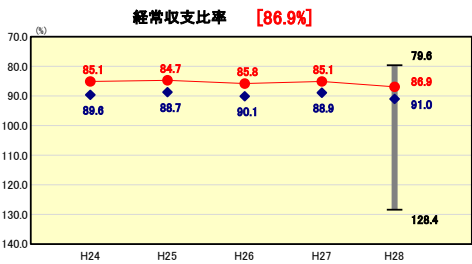
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力



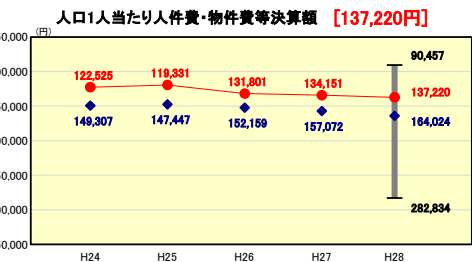
財政力指数は横ばいで推移していたが平成28年度は若干数値が上昇した。主な要因としては、地方消費税交付金が49百万円の増となり、基準財政収入額が若干増えたことにより上昇した。
 今後も、平成23年度策定の「伊達市行財政改革大綱2011」に沿って、歳出の抑制を行うなど、更なる財政の健全化を図る。

財政構造の弾力性



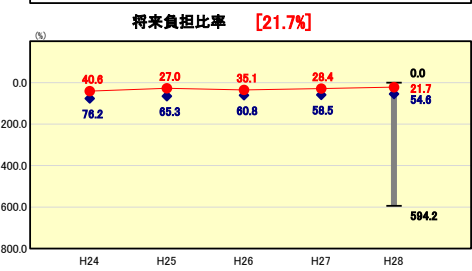
平成27年度決算と比較して、普通交付税が128百万円の減額となり、比率が上昇した。
 現在は、類似団体平均値を下回る状態であるが、義務的経費削減などに努め、持続可能な財政運営を図る。

人件費・物件費等の状況



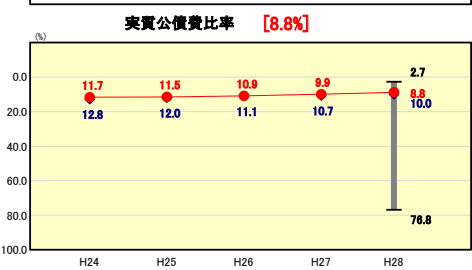
公共施設の維持管理費等の増加により上昇しているが、類似団体の平均値を下回る状態は維持している。
 今後も公共施設の維持管理費等が増加することが予想されるため、更なる事務事業の効率化を図り、縮減に努める。

将来負担の状況



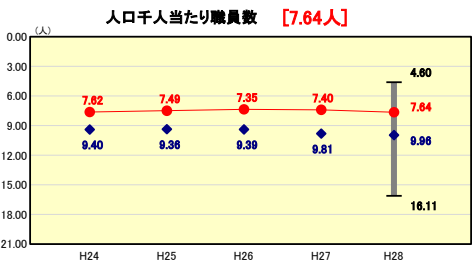
地方債の発行限度額を元金償還額以内に抑え、着実に起債現在高を減少することができたことなどにより、類似団体平均値を下回っている状況が続いている。
 今後も、比率が悪化しないよう努める。

公債費負担の状況



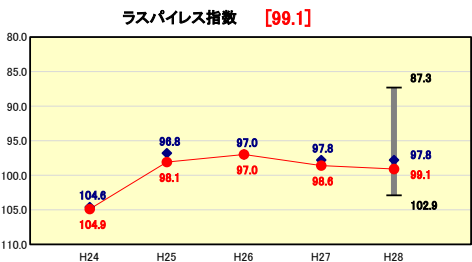
地方債の発行限度額を元金償還額以内に抑えることや、交付税措置の大きい地方債を活用していることから、類似団体平均値を下回っている状態が続いている。
 今後も、比率が悪化しないよう努める。

定員管理の状況



類似団体平均よりも少なく抑えられており、平成18年度策定の「第3次定員適正化計画」も平成21年度で達成済みであるが、引き続き将来を見据えた組織・機構及び事務事業の見直しを検討し、計画的な職員採用による適正な定数管理に努める。

給与水準 (国との比較)



国に準じた給与制度を整備し、ラスパイレズ指数が100を下回る結果となった。
 引き続き適正な定数管理とともに、人件費の抑制に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

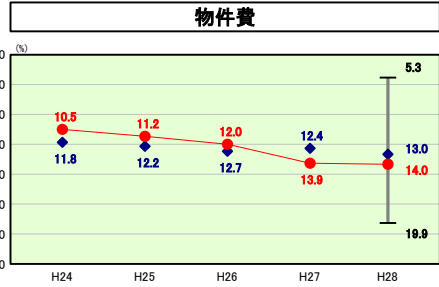
北海道伊達市

経常収支比率の分析

人口	35,098	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	34,993	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	444.21	km ²	実質公債費比率	8.8	%
歳入総額	18,685,852	千円	将来負担比率	21.7	%
歳出総額	17,724,886	千円	市町村類型	H24 I-1 H25 I-1 H26 I-1	
実質収支	724,513	千円	(年度毎)	H27 I-1 H28 I-1	
標準財政規模	10,578,029	千円			
地方債現在高	19,533,160	千円			

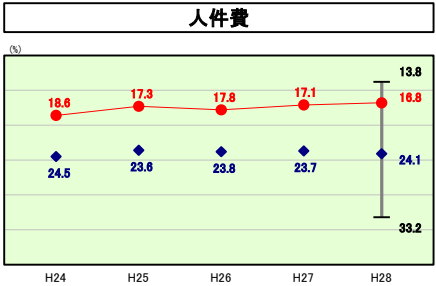


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



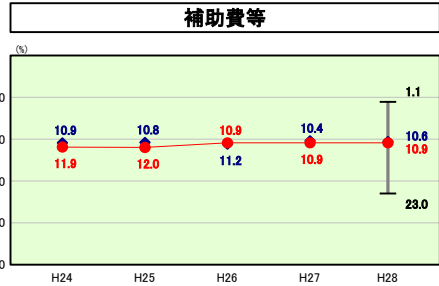
類似団体内順位 82/128 全国平均 14.8 北海道平均 13.6

物件費の分析補
 物件費に係る経常収支比率は、大型施設の完成に伴い増加傾向にある。今後は、合併効果を最大限に引き出すような効率的な運営をし、物件費の縮減に努める。



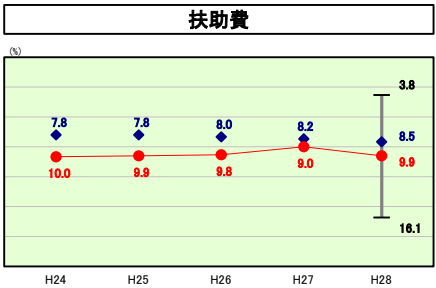
類似団体内順位 3/128 全国平均 23.7 北海道平均 21.1

人件費の分析補
 平成18年度策定の「第3次定員適正化計画」による職員の削減により、人件費に係る経常収支比率は減少傾向にあり、類似団体平均値を下回る状態を維持している。今後も、平成23年度策定の「伊達市行財政改革大綱2011」に沿って、職員の適正配置や任用形態の見直しなどを進めていく。



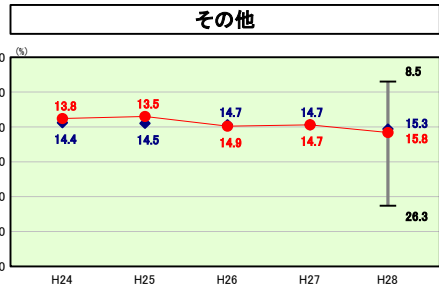
類似団体内順位 71/128 全国平均 10.4 北海道平均 11.8

補助費等の分析補
 各種団体への補助金等の見直し以降、経常収支比率は横ばいで推移しており、類似団体平均値を上回っている。今後も、各種団体への補助費等について見直しを行い、抑制に努める。



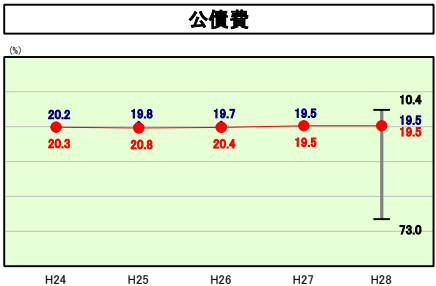
類似団体内順位 94/128 全国平均 12.4 北海道平均 11.1

扶助費の分析補
 類似団体平均値を上回っているため、増加傾向の大きな要因となっている障がい者福祉費について、資格審査の適正化により増加傾向に歯止めをかけるように努める。



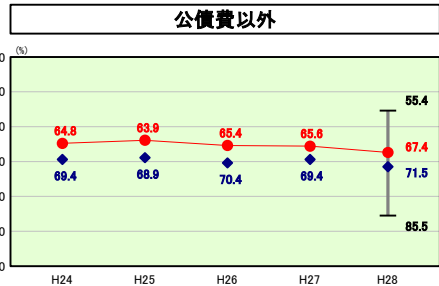
類似団体内順位 70/128 全国平均 13.5 北海道平均 14.2

その他の分析補
 繰出金については、特別会計において経費の節減等適正化を図り、一般会計の負担抑制に努め、類似団体平均の水準となるように努める。



類似団体内順位 67/128 全国平均 17.7 北海道平均 18.5

公債費の分析補
 公債費のピークを平成25年に迎えたが、今後も大型公共施設の建設等が計画されていることから、厳しい財政状況が予想される。今後も可能な限り地方債の発行を元金償還額以内とし、公債費の抑制に努める。



類似団体内順位 24/128 全国平均 74.8 北海道平均 71.8

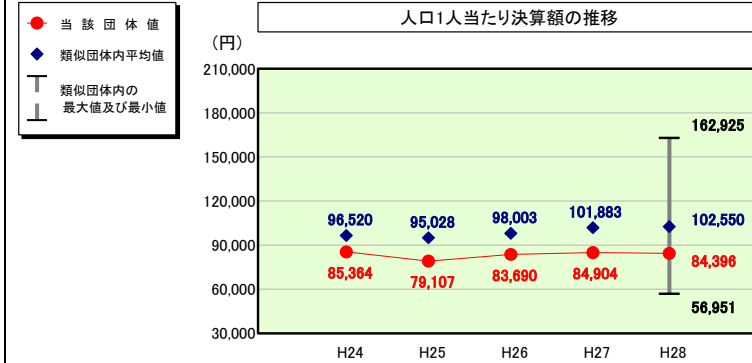
公債費以外の分析補
 職員の適正配置や任用形態の見直し等により、人件費に係る経常収支比率が類似団体平均を下回っている。今後も節減等適正化を図り、類似団体平均の水準となるように努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

北海道伊達市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

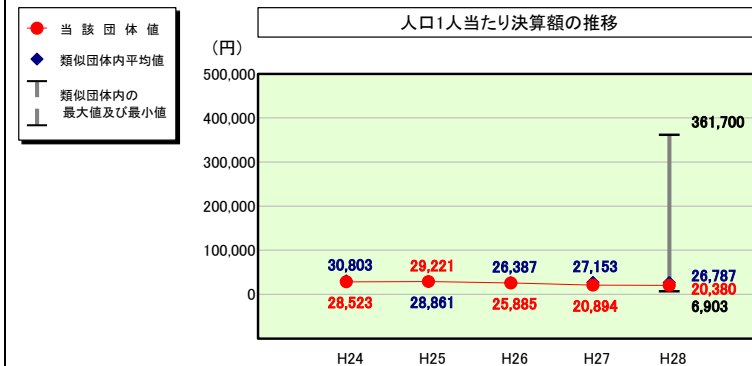
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	2,097,593	59,764	88,814	▲ 32.7
賃金(物件費)	315,106	8,978	7,348	22.2
一部事務組合負担金(補助費等)	494,122	14,078	9,064	55.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	917	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	11	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	142,736	4,067	3,976	2.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	127,286	3,627	2,094	73.2
▲退職金	▲ 214,721	▲ 6,118	▲ 9,674	▲ 36.8
合計	2,962,122	84,396	102,550	▲ 17.7

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.64	9.96	▲ 2.32
ラスパイレズ指数	99.1	97.8	1.3

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

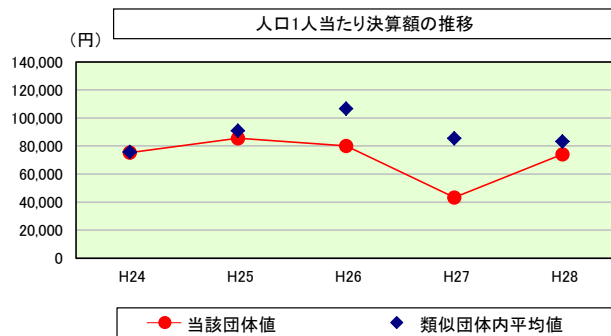


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,159,434	61,526	68,120	▲ 9.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	13	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	259,880	7,404	17,609	▲ 58.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	132,713	3,781	2,944	28.4
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	31,601	900	1,200	▲ 25.0
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	5	-
▲特定財源の額	▲ 210,089	▲ 5,986	▲ 3,946	51.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,658,251	▲ 47,246	▲ 59,158	▲ 20.1
合計	715,288	20,380	26,787	▲ 23.9

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H24	2,725,487	75,288	▲ 26.4	75,709	12.7	▲ 39.1
うち単独分	468,976	12,955	▲ 60.8	35,212	0.0	▲ 60.8
H25	3,093,049	85,455	13.5	90,961	20.1	▲ 6.6
うち単独分	887,484	24,520	89.3	37,720	7.1	82.2
H26	2,865,814	80,046	▲ 6.3	106,614	17.2	▲ 23.5
うち単独分	1,052,540	29,399	19.9	45,545	20.7	▲ 0.8
H27	1,539,107	43,293	▲ 45.9	85,459	▲ 19.8	▲ 26.1
うち単独分	635,889	17,887	▲ 39.2	44,378	▲ 2.6	▲ 36.6
H28	2,600,575	74,095	71.1	83,280	▲ 2.5	73.6
うち単独分	963,654	27,456	53.5	43,123	▲ 2.8	56.3
過去5年間平均	2,564,806	71,635	1.2	88,405	5.5	▲ 4.3
うち単独分	801,709	22,443	12.5	41,196	4.5	8.0

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

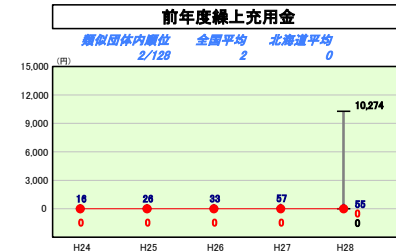
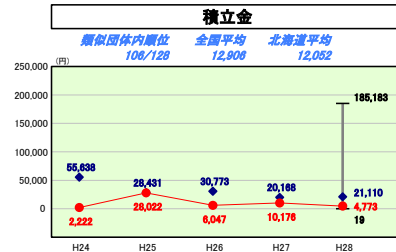
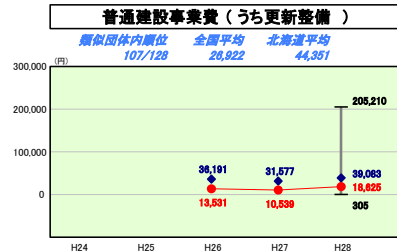
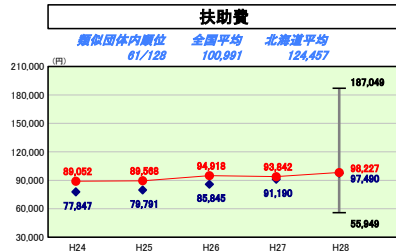
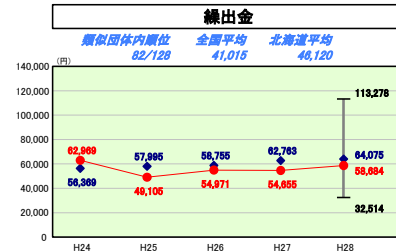
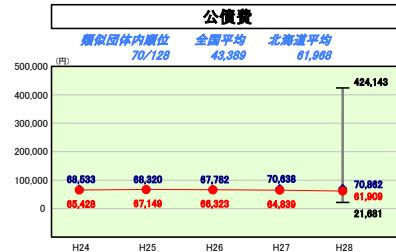
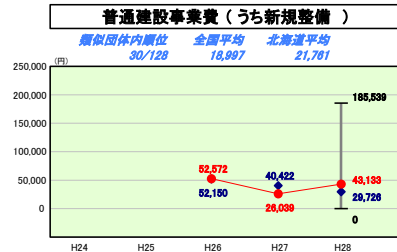
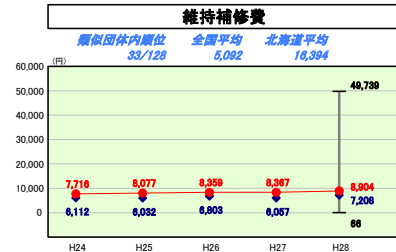
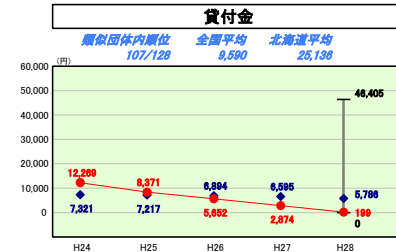
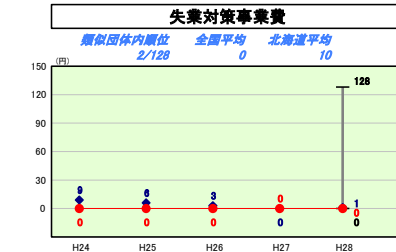
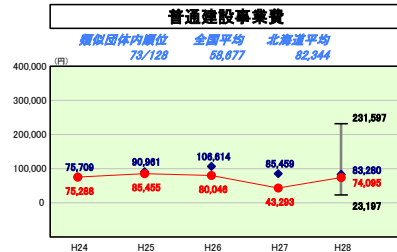
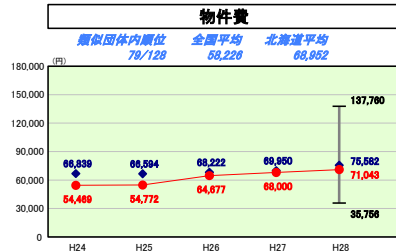
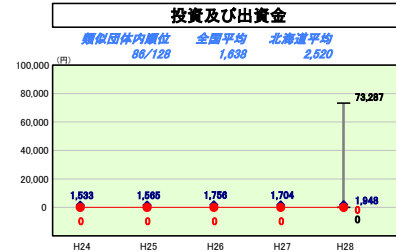
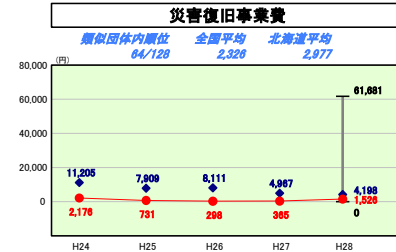
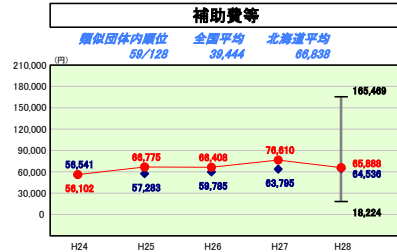
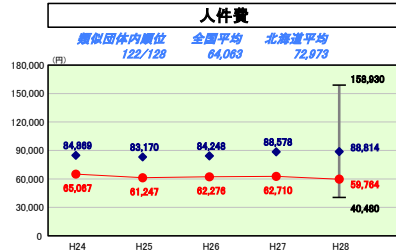
平成28年度

北海道伊達市

人口	35,088	人(H29.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	34,993	人(H29.1.1現在)	通算実収赤字比率	-	%
面積	444.21	km ²	実収公債費比率	8.8	%
歳入総額	18,885,852	千円	将来負担比率	21.7	%
歳出総額	17,724,886	千円	市町村類型	H24 I-1 H25 I-1 H26 I-1	
実収収支	724,513	千円	(年度毎)	H27 I-1 H28 I-1	
標準財政規模	10,578,029	千円			
地方債現在高	19,533,160	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

人件費については、平成18年度策定の「第3次定員適正化計画」による職員の削減により減少傾向にあり、類似団体平均値を下回る状態を維持している。今後とも、平成23年度策定の「伊達市行財政改革大綱2011」に沿って、職員の適正配置や任用形態の見直しなどを進めていく。
 物件費については、平成25年度以降に大型施設の完成に伴い増加に転じたが、類似団体平均値の水準は保っている。今後は、合併効果を最大限に引き出すような効率的な運営により、物件費の削減に努める。
 扶助費については、類似団体平均値を上回っているため、増加傾向の大きな要因となっている障がい福祉費について、資格審査の適正化により増加傾向に歯止めをかけるように努める。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

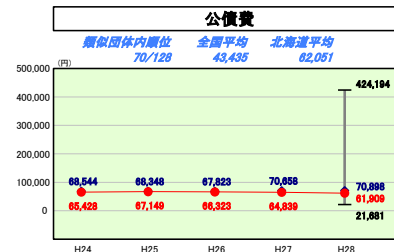
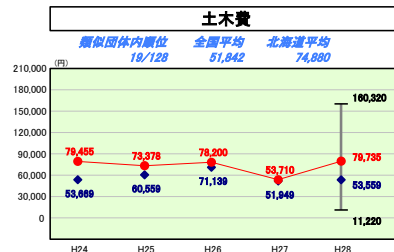
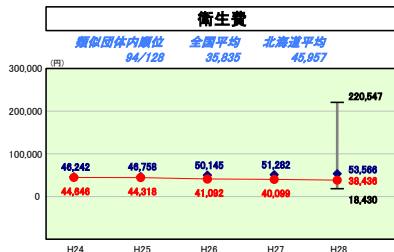
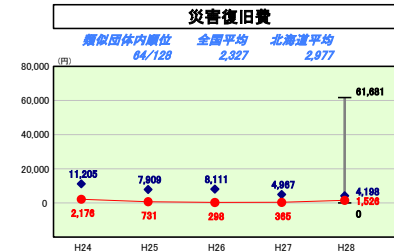
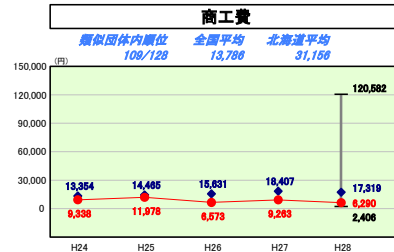
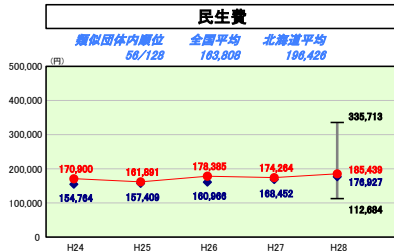
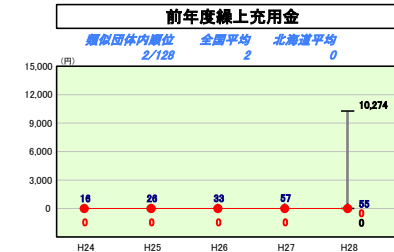
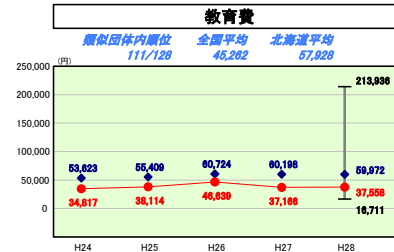
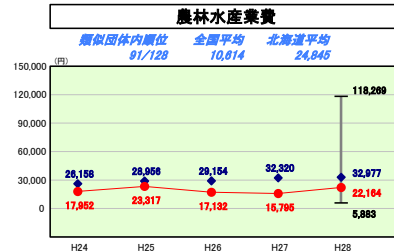
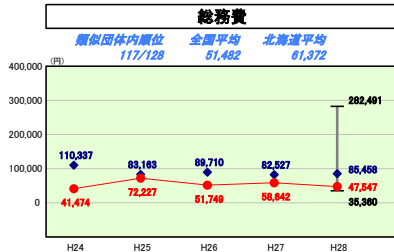
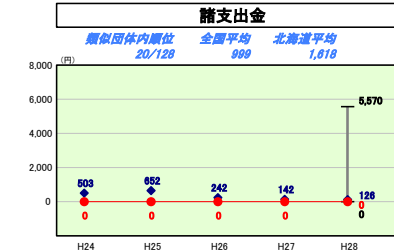
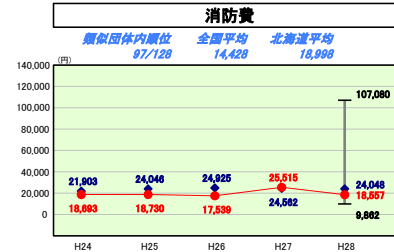
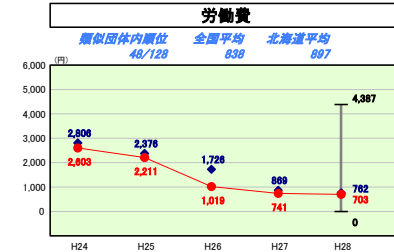
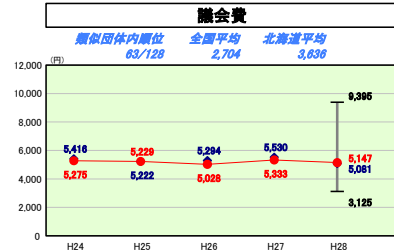
平成28年度

北海道伊達市

人口	35,088	人(29.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	34,993	人(29.1.1現在)	通算実収赤字比率	-	%
面積	444.21	km ²	実収公債費比率	8.8	%
歳入総額	18,885,852	千円	将来負担比率	21.7	%
歳出総額	17,724,886	千円	市町村類型	H24 I-1 H25 I-1 H26 I-1	
実収収支	724,513	千円	(年度毎)	H27 I-1 H28 I-1	
標準財政規模	10,578,029	千円			
地方債現在高	19,533,160	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析概

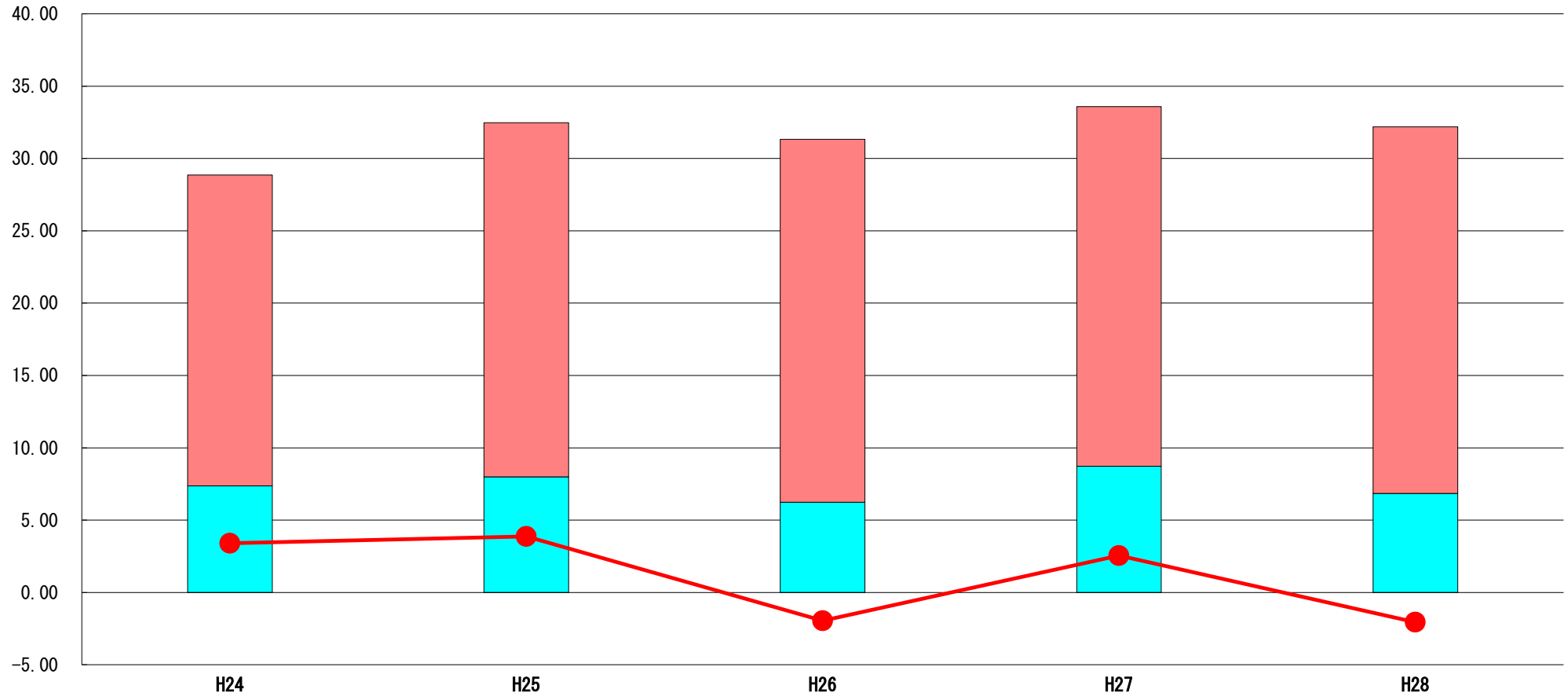
民生費については、障がい者福祉費の増加が主な増加の要因になっており、類似団体平均値を上回っているため、資格審査の適正化により増加傾向に歯止めをかける。
 土木費については、類似団体平均値を上回っており、主な要因は歴史文化ミュージアム等の大型公共施設建設に係る費用が増加したことによる。
 公債費については、今後も厳しい財政状況が予想されるため、可能な限り地方債の発行を元金償還額以内とし、公債費の抑制に努める。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成28年度

北海道伊達市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H24	H25	H26	H27	H28
 財政調整基金残高		21.48	24.48	25.08	24.86	25.35
 実質収支額		7.37	8.00	6.24	8.73	6.85
 実質単年度収支		3.40	3.87	▲ 1.95	2.55	▲ 2.05

分析欄

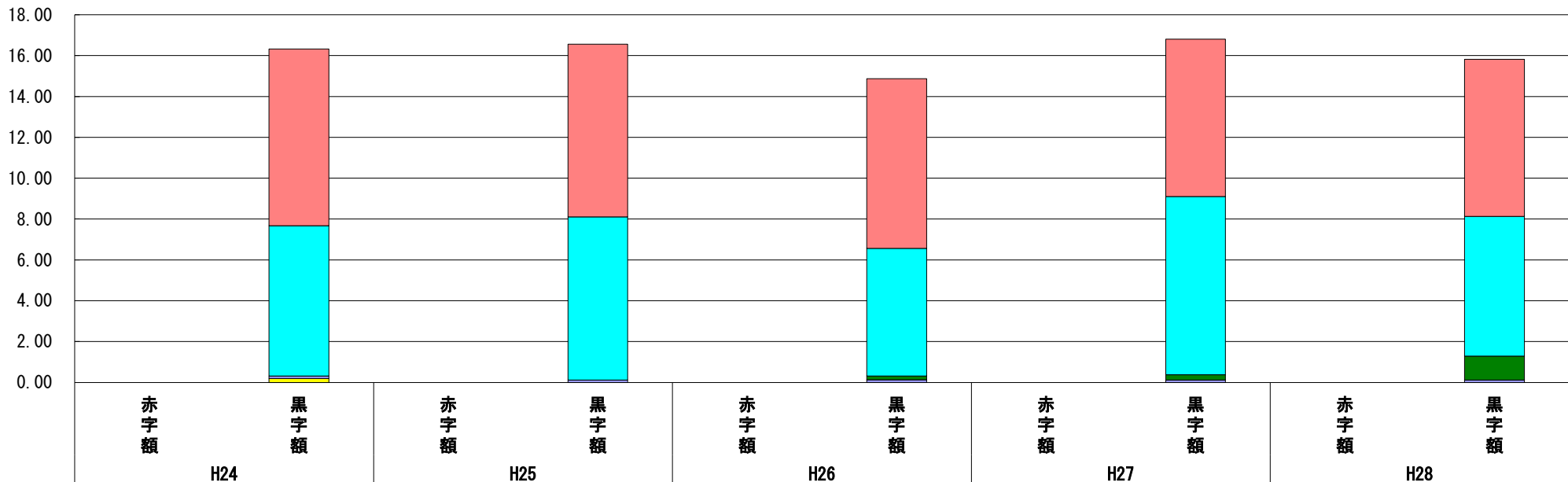
近年は財政調整基金を取り崩すことなく、積立によって残高は増加している。
引き続き「伊達市行政改革大綱2011」に沿って健全な財政運営に努める。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成28年度

北海道伊達市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H24	H25	H26	H27	H28
水道事業会計		8.66	8.45	8.31	7.70	7.69
一般会計		7.36	7.99	6.24	8.72	6.84
介護保険特別会計		0.00	0.00	0.19	0.26	1.17
後期高齢者医療特別会計		0.12	0.12	0.13	0.12	0.12
霊園特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
国民健康保険特別会計		0.19	0.00	0.00	0.00	0.00
簡易水道特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
下水道特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	-	-	-	-

分析欄

平成24年度に国民健康保険特別会計の累積赤字分を補てんしたことにより赤字は解消され、黒字に転じている。
今後とも、引き続き健全な財政運営に努める。

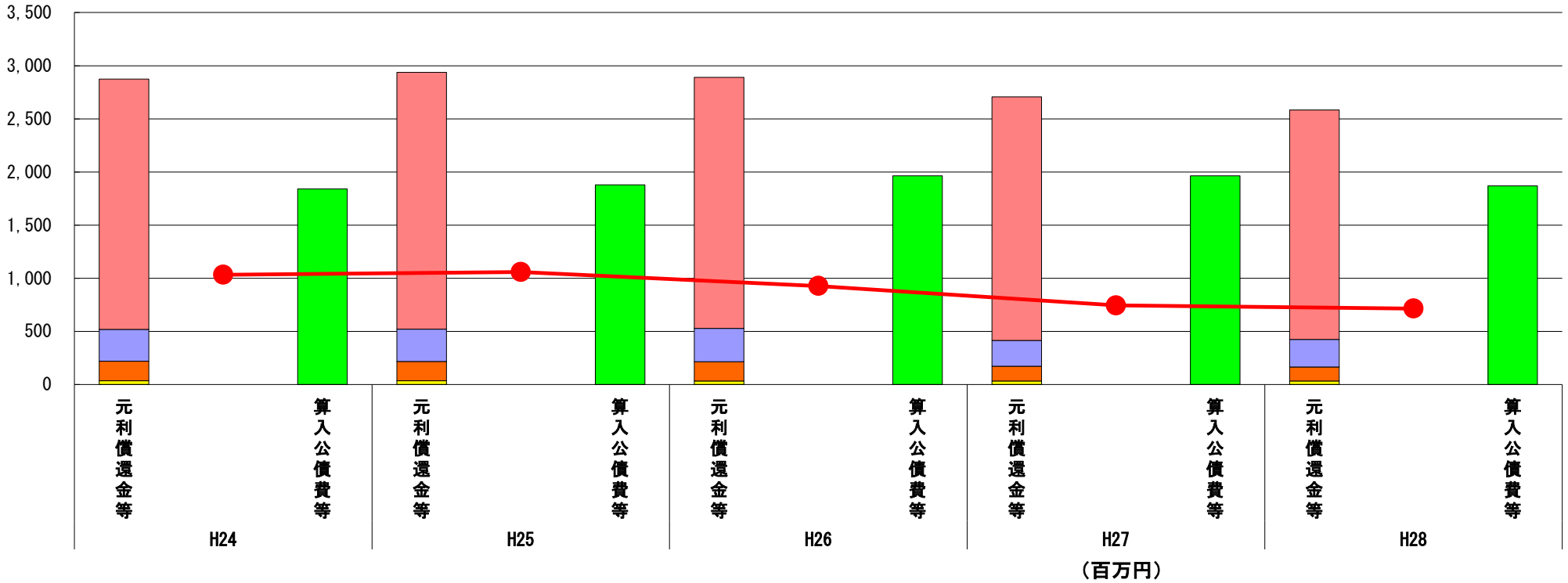
※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

北海道伊達市

(百万円)



分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
元利償還金等 (A)	元利償還金		2,355	2,417	2,361	2,292	2,159
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		300	303	314	244	260
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		185	183	182	138	133
	債務負担行為に基づく支出額		34	34	33	33	32
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,841	1,879	1,963	1,963	1,869
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,033	1,058	927	744	715

分析欄

元利償還金は依然として高額を推移しているが、地方債の発行額を元金償還額以内にする事や、交付税措置の大きな地方債を優先して活用するなど、実質公債費比率が悪化しないように努める。

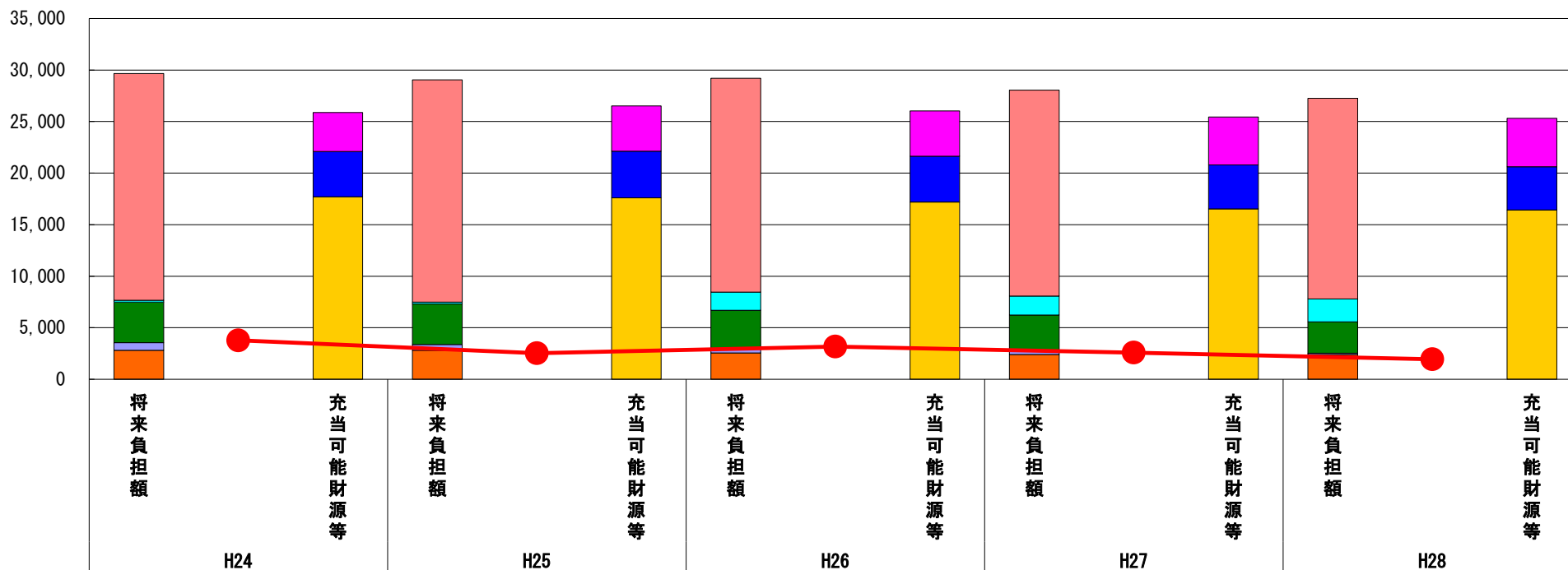
※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

北海道伊達市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		21,970	21,569	20,723	19,955	19,454
	債務負担行為に基づく支出予定額		191	159	1,778	1,848	2,233
	公営企業債等繰入見込額		3,930	3,933	3,751	3,562	3,035
	組合等負担等見込額		751	570	387	262	128
	退職手当負担見込額		2,802	2,817	2,546	2,412	2,404
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		3,764	4,393	4,377	4,662	4,708
	充当可能特定歳入		4,402	4,530	4,454	4,272	4,176
	基準財政需要額算入見込額		17,705	17,597	17,190	16,516	16,427
(A) - (B)	将来負担比率の分子		3,773	2,528	3,166	2,590	1,942

分析欄

今後とも地方債の発行限度額を元利償還額以内にすることにより、地方債現在高を減少させる。

また、交付税措置のある起債を発行するなど充当可能財源を確保し、将来負担比率が悪化しないように努める。

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

平成28年度

北海道伊達市

人口	35,098	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	34,993	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	444.21	km ²	実質公債費比率	8.8	%
歳入総額	18,685,852	千円	将来負担比率	21.7	%
歳出総額	17,724,886	千円	市町村類型	H24 I-1 H25 I-1 H26 I-1	
実質収支	724,513	千円	(年度毎)	H27 I-1 H28 I-1	
標準財政規模	10,578,029	千円			
地方債現在高	19,533,160	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┌ 類似団体内の
└ 最大値及び最小値

- ※ 有形固定資産減価償却率は平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

有形固定資産減価償却率

有形固定資産減価償却率 [-]

類似団体内順位: -/
全国平均: 57.8
北海道平均: 58.0

有形固定資産減価償却率の分析欄
有形固定資産減価償却率はH28の数値がまだ出でず経年比較ができないため分析は難しい。しかしながら、H27においては類似団体平均と比較して大きく差はないことから、有形固定資産減価償却率が高い団体とは言えないと考える。当市では平成27年度に公共施設等総合管理計画を策定しており、今後個別施設計画も策定を予定していることから、当該計画に基づき施設の維持管理を適切に進めていくこととしたい。

債務償還可能年数

債務償還可能年数 [-]

算出式精査中のため、出力対象外

債務償還可能年数の分析欄
ここに入力

将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

将来負担比率と有形固定資産減価償却率の推移

分析欄
H28の数値がまだ出でず経年比較ができないため分析は難しいが、類似団体平均と比べ将来負担比率を低く抑えられている一方、有形固定資産減価償却率はやや高くなっている。地方債の発行限度額を抑えたことにより将来負担比率が下がったものの、それゆえに施設の更新がやや遅れ気味になっているということが考えられる。公共施設等総合管理計画や、今後策定予定の個別施設計画に基づき、当市にとってより良いバランスで施設更新が進められるように検討していきたい。

(参考)

		H24	H25	H26	H27	H28
当該団体値	将来負担比率				28.4	
	有形固定資産減価償却率				53.7	
類似団体内平均値	将来負担比率				58.5	
	有形固定資産減価償却率				52.9	

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析

将来負担比率と実質公債費比率の推移

分析欄
将来負担比率、実質公債費比率ともに類似団体平均と比較して低い水準を維持してきている。地方債の発行限度額を元金償還額以内に抑えることや、交付税措置の大きい地方債を活用してきたことの結果と考える。今後とも、比率が悪化しないように努める。

(参考)

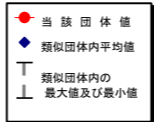
		H24	H25	H26	H27	H28
当該団体値	将来負担比率	40.6	27.0	35.1	28.4	21.7
	実質公債費比率	11.7	11.5	10.9	9.9	8.8
類似団体内平均値	将来負担比率	76.2	65.3	60.8	58.5	54.6
	実質公債費比率	12.8	12.0	11.1	10.7	10.0

(12)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

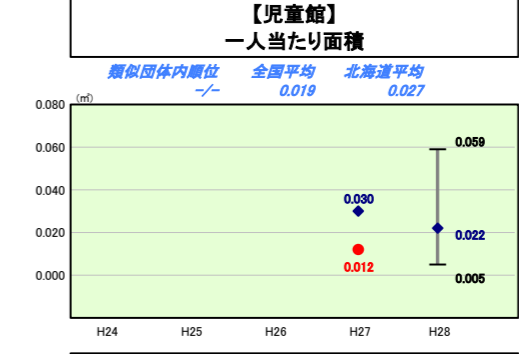
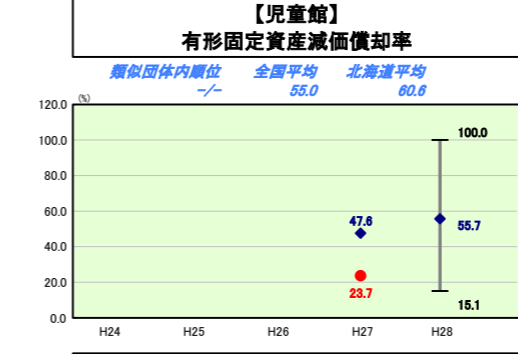
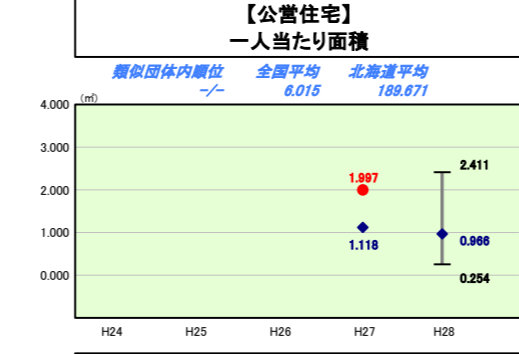
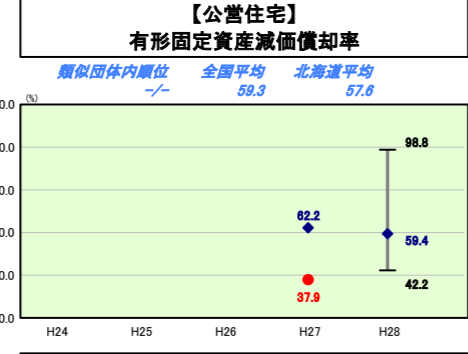
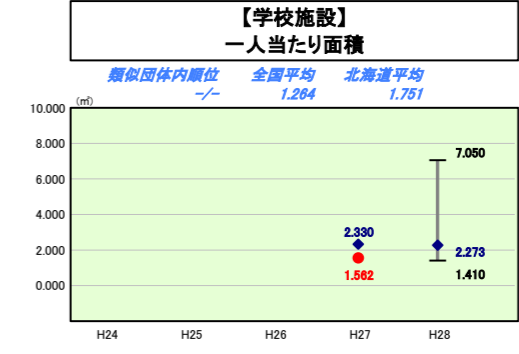
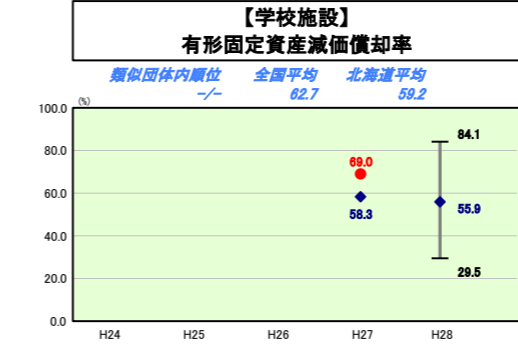
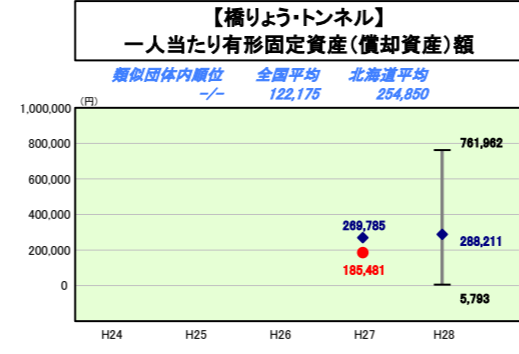
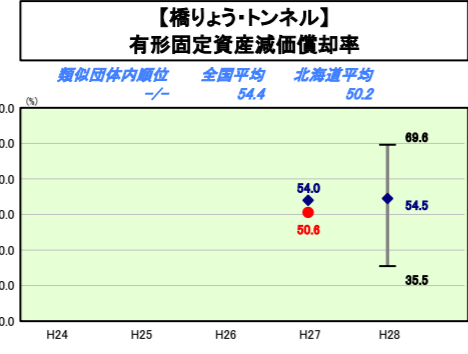
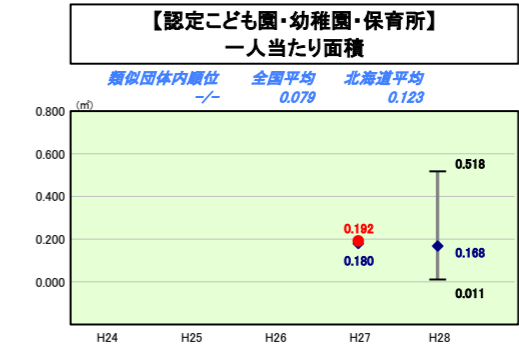
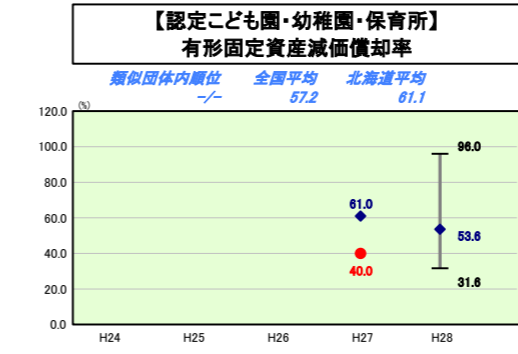
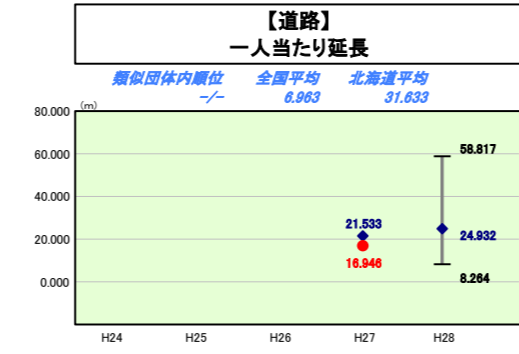
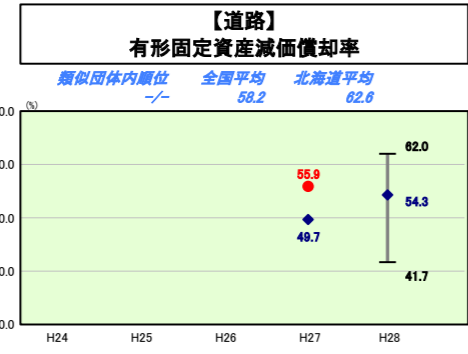
平成28年度

北海道伊達市

人口	35,098人	(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	34,993人	(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	444.21km ²		実質公債費比率	8.8%
歳入総額	18,685,852千円		将来負担比率	21.7%
歳出総額	17,724,886千円		市町村類型	H24 I-1 H25 I-1 H26 I-1
実質収支	724,513千円		(年度毎)	H27 I-1 H28 I-1
標準財政規模	10,576,029千円			
地方債現在高	19,533,160千円			



※ 平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
 ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



【港湾・漁港】
有形固定資産減価償却率

類似団体内順位: -/- 全国平均: 61.8 北海道平均: 57.8

該当数値なし

【港湾・漁港】
一人当たり有形固定資産(償却資産)額

類似団体内順位: -/- 全国平均: 68,116 北海道平均: 188,146

該当数値なし

【公民館】
有形固定資産減価償却率

類似団体内順位: -/- 全国平均: 56.7 北海道平均: 61.2

該当数値なし

【公民館】
一人当たり面積

類似団体内順位: -/- 全国平均: 0.088 北海道平均: 0.100

該当数値なし

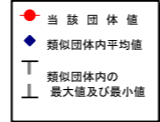
施設情報の分析欄
 H28の数値がまだ出でおらず経年比較ができないため分析は難しいが、H27において類似団体と比較して有形固定資産減価償却率が特に高くなっている施設は学校施設であり、特に低くなっている施設は公営住宅、認定こども園・幼稚園・保育所、児童館である。学校施設については、平成19年度に「伊達市立小中学校適正配置基本方針及び実施計画」を策定しており、児童生徒数等に合わせた小中学校の適正配置が進められている。公営住宅については、平成26年度に「伊達市公営住宅等長寿命化計画」が策定され、長寿命化のための適正な維持管理が進められている。保育所については、平成26年度に「伊達市認可保育所等再編計画」が策定され、建て替えや民営化が進められている。児童館については、老朽化した旭町児童館と旭町福祉会館を一体化して平成23年度に旭町児童館としてオープンさせる等、効率的な維持管理が進められている。

(12)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

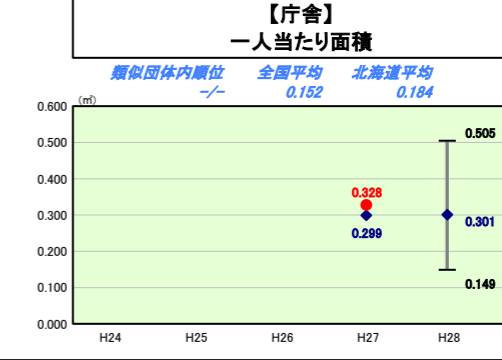
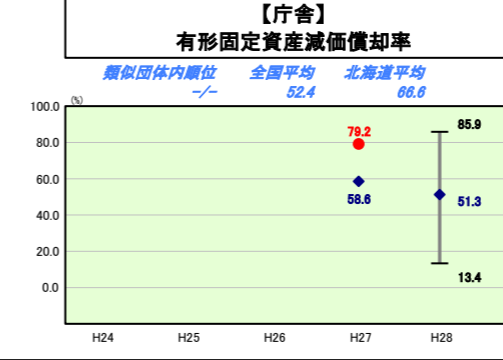
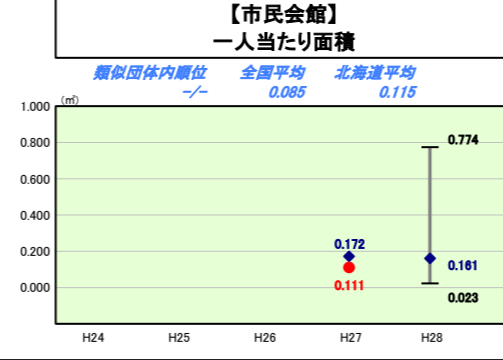
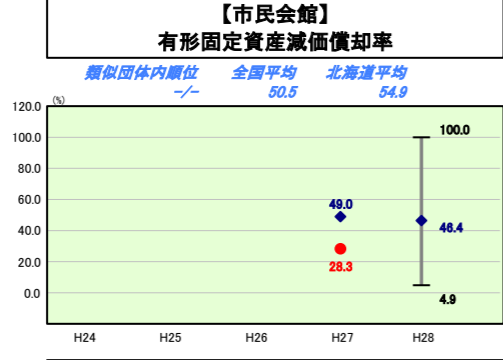
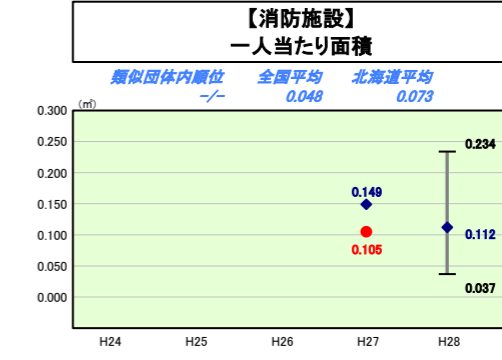
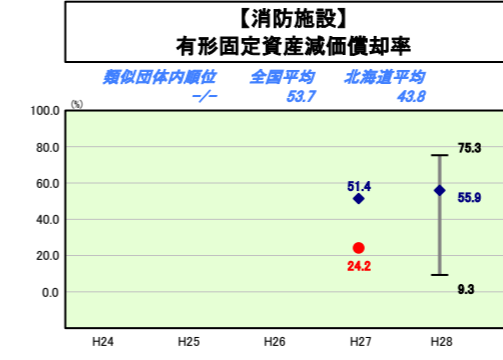
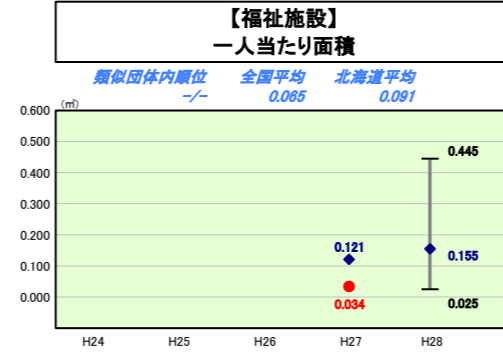
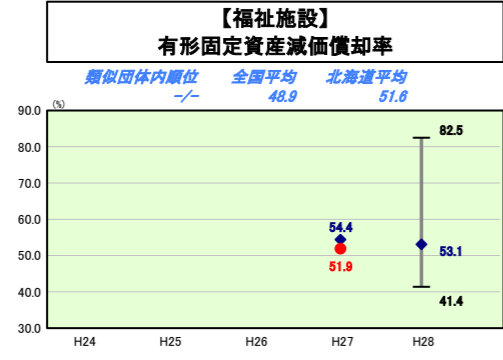
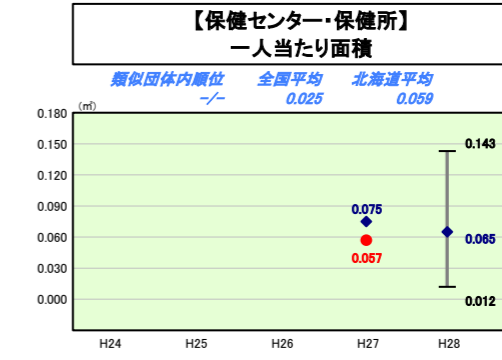
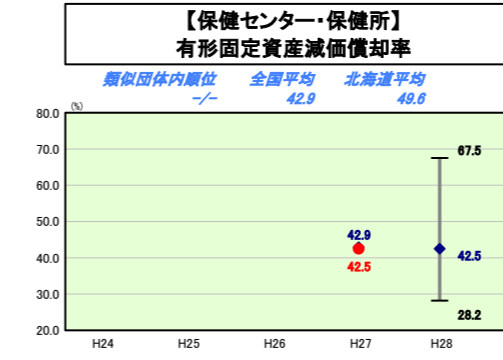
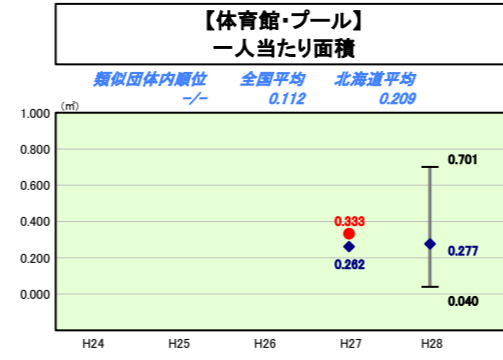
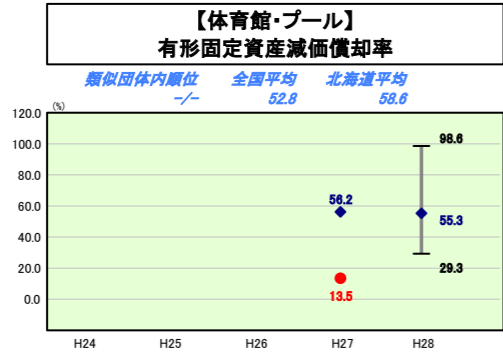
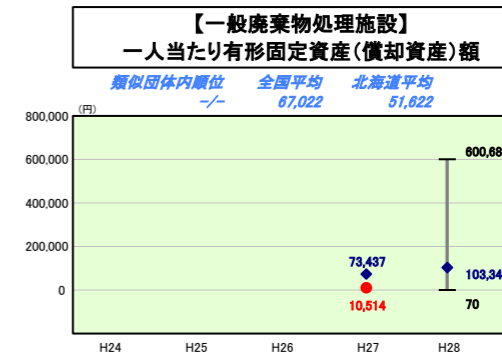
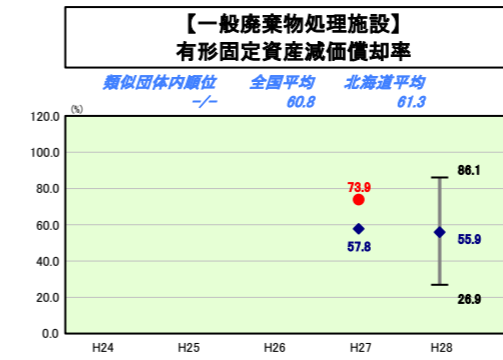
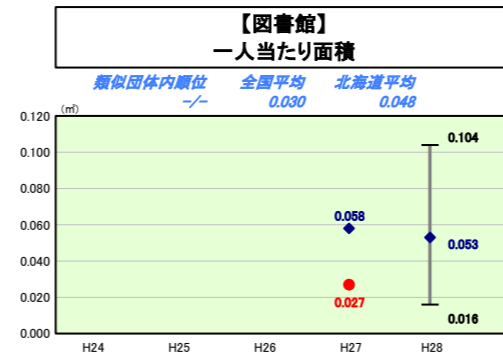
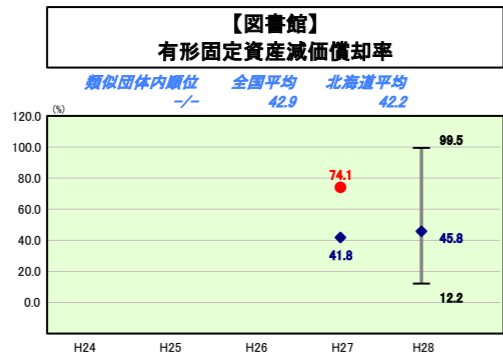
平成28年度

北海道伊達市

人口	35,098人 (H29.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	34,993人 (H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	444.21km ²	実質公債費比率	8.8%
歳入総額	18,685,852千円	将来負担比率	21.7%
歳出総額	17,724,886千円	市町村類型	H24 I-1 H25 I-1 H26 I-1
実質収支	724,513千円	(年度毎)	H27 I-1 H28 I-1
標準財政規模	10,678,029千円		
地方債現在高	19,533,160千円		



※ 平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
 ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析欄
 H28の数値がまだ出ておらず経年比較ができないため分析は難しいが、H27において類似団体と比較して有形固定資産減価償却率が特に高くなっている施設は図書館、一般廃棄物処理施設、庁舎であり、特に低くなっている施設は体育館・プール、消防施設、市民会館である。図書館については老朽化が進んでいることなどから、改築等の検討が進められている。一般廃棄物処理施設については、ごみ処理の広域化によって休止となった旧清掃センターが残されていることから減価償却率が高くなっており、今後除却等の検討を要する。庁舎については老朽化、耐震化の観点から大規模改築等が必要という認識であり、今後検討が進められる予定である。体育館・プールについては、体育館がH24に建替えオープン、プールがH26に建替えオープンとなったため減価償却率が大きく下がっている。消防施設については防災センターが平成15年度にできており比較的新しい施設であることから減価償却率が下がっている。市民会館については、老朽化が進んでいる福祉会館が順次建替えられているに伴い、減価償却率が下がっている。